

令和 6 年 10 月策定 松江市中期財政見通し

目標設定

- 財政健全化指標の水準維持（令和 10 年度：実質公債費比率 8.3%、将来負担比率 88.3%）
- 地方債残高の減少（令和 10 年度：概ね残高 1,000 億円以下）
- 一定規模の普通建設事業費の確保
（令和 6～10 年度：143 億円／年、歳出に占める割合：13.1%）
- 財政調整・減債基金総額の確保
（概ね残高 55 億円を維持。ただし、推計期間中は残高 40 億円台で推移。）

前提条件

- ① 現在判明している現行制度等に基づいて策定。
- ② 松江市人口ビジョンにおける人口推計を反映。
- ③ 公共施設適正化計画の推進及び一定の効果を見込む。
- ④ 現行の物価水準が継続するものとして推計。
- ⑤ 「定年の段階的引上げ」期間中の退職者数見込みは令和 5 年度実績等を踏まえ推計。
- ⑥ 実際の予算編成は、今後の社会保障関係及び税制等の制度改正や国の予算編成の動向を踏まえるため、本見通しとは合致しない場合がある。

1 推計期間及び会計単位

- ・ 期間：令和 6 年度～10 年度（5 年間）
- ・ 会計：普通会計

2 景気動向

推計期間中の経済成長率は、令和 6 年 7 月 29 日内閣府公表の「中長期の経済財政に関する試算」の「過去投影ケース」の名目経済成長率を参考に試算を行い、各年度成長率の 1/2 を加味した。

（単位：％）

年 度	R6	R7	R8	R9	R10
松江市	1.5	1.4	0.75	0.45	0.45
名目成長率 （過去投影ケース）	3.0	2.8	1.5	0.9	0.9

3 歳入

(1) 市税

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
290.9	296.0	298.3	297.5	298.8

- ・令和7年度は、令和6年度決算見込及び過去の伸び率を参考に試算
- ・令和8年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースで示された名目成長率の1/2を基礎とした

①個人市民税

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
98.9	108.3	109.5	110.0	110.2

- ・「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースで示された名目成長率の1/2の増加率と松江市人口ビジョンによる人口の減少率を反映
- ・令和6年度は定額減税の影響額（▲8.5億円）を見込む

②法人市民税

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
28.5	24.9	25.1	25.2	25.3

- ・令和6年度は、決算見込額とした
- ・令和7年度以降は「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースで示された名目成長率の前年度及び当年度の平均の1/2を基礎とした

③固定資産税

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
131.3	130.5	131.6	130.4	131.6

- ・土地は、令和7年度以降は、令和6年度決算見込と同額推計
- ・家屋は、過去の推移及び3年ごとの評価替えによる影響をもとに推計
- ・償却は、令和7年度以降は、経済動向及び過去の推移をもとに推計

④都市計画税

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
12.0	12.2	12.3	12.2	12.3

- ・固定資産税に連動して推計

(2) 地方交付税＋臨時財政対策債

(単位：億円)

	R6	R7	R8	R9	R10
交付税	228.6	226.6	222.0	217.9	214.9
うち普通交付税	206.8	204.8	200.2	196.1	193.1
うち特別交付税	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8
臨時財政対策債	5.4	9.3	9.1	8.9	8.7
合計	234.0	235.9	231.1	226.8	223.6

- ・市税の増減を基準財政収入額に反映
- ・令和7年度の臨時財政対策債は、「令和7年度地方財政収支の仮試算」等の総務省発表資料を参考に試算

(3) 地方譲与税

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
7.6	7.6	7.6	7.6	7.6

- ・令和7年度は、「令和7年度総務省所管予算概算要求の概要」等の総務省発表資料から推計した

(4) 交付金

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
70.4	62.1	62.9	63.3	63.6

- ・地方消費税交付金は、令和6年度は見込額、令和7年度以降は平年の動向で見込む
- ・地方特例交付金は、令和6年度は定額減税の影響額（＋8.5億円）を見込む

(5) 分担金・負担金

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
6.9	6.7	6.7	6.6	6.6

- ・私立保育所保育料など扶助費に係る財源は歳出と連動して推計

(6) 使用料・手数料

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
21.0	20.8	20.7	20.6	20.6

- ・令和7年度以降は、使用料改定による影響額を見込む（使用料の増3百万円、利用料の増による指定管理料（物件費）の減31百万円・諸収入の増24百万円）

(7) 国・県支出金

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
314.3	306.0	291.5	298.1	292.8

- ・国・県支出金については、現行制度のままとして事業費に連動して推計

(8) 財産収入

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
4.1	3.7	2.2	2.1	2.4

- ・令和7年度以降の売払収入は、過去の実績から推計
- ・財産運用収入のうち、基金利息は令和5年度の運用実績をもとに推計

(9) 繰入金

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
41.2	57.4	40.5	18.6	24.9

- ・令和6年度決算見込及び基金を充当する普通建設事業費等より推計

(10) 寄附金

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
20.3	6.3	7.3	8.3	9.3

- ・令和6年度は見込額、令和7年度以降についてはふるさと寄附金が1億円ずつ増加するとして推計

(11) 諸収入

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
21.3	18.4	18.4	18.1	18.3

- ・令和6年度決算見込より推計（貸付金元利収入の減を見込む）

(12) 地方債（臨時財政対策債、減収補てん債を除く）

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
110.2	95.7	65.2	86.8	86.9

- ・普通建設事業費に連動して推計

4 歳出

(1) 人件費

(単位：億円、人)

年度	R6	R7	R8	R9	R10
人件費	176.8	177.0	182.7	175.2	182.2
うち退職手当	4.6	4.9	11.8	5.0	11.0
一般職員数	1,742	1,745	1,766	1,747	1,769
一般職退職者数	73	30	62	32	59

- ・一般職員数は、定員管理計画に基づき推計
- ・令和6年度人事院勧告の影響額を見込む
- ・退職手当は、令和5年度からはじまった65歳までの段階的な定年退職の年齢の引き上げによる影響分を見込む

(2) 扶助費

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
288.4	276.9	275.3	273.4	271.3

- ・障がい者福祉費は、令和6年度以降、1.5%程度の増加を見込む一方、保育所運営費は、令和6年度以降、就学前人口の減少による入所児童数の減少を見込み、全体としては減少傾向で推移するとして推計
- ・令和7年度から子ども医療費助成の対象年齢を高校生年代まで拡充することによる増加を見込む

(3) 公債費

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
106.7	107.9	102.3	102.3	104.5

- ・普通建設事業費を一定規模確保するための財源として地方債を活用していくことから、横ばい傾向を見込む
- ・繰上償還は見込まない（財政調整基金への積み戻し強化へシフト）

(4) 普通建設事業費

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
160.6	172.1	114.9	133.4	133.4

- ・公共施設適正化計画に基づく大規模改修・除却も含めて、総事業費1千万円以上の個別の事業計画の積み上げをもとに推計
- ・小中学校の長寿命化や空調整備など教育環境の整備、安心安全な市民生活に必要な社会インフラ整備をはじめ各種大規模建設事業の予算を見込む

(5) 繰出金

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
80.2	79.3	80.8	82.3	83.6

- ・新企業団地造成事業の追加を含む

(6) 積立金

(単位：億円)

	R6	R7	R8	R9	R10
積立金	42.4	23.3	19.1	21.6	14.2
うち財調・減債	12.8	11.0	7.5	6.7	5.0
うち庁舎建設	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0
うち職員退職積立	7.4	5.2	4.5	6.8	0.0

財調・減債残高	51.9	50.9	48.4	45.1	40.2
---------	------	------	------	------	------

- ・財政調整基金積立金は、決算剰余金の 1/2 に 2 億円を上乗せし、積戻しを強化する
- ・新庁舎の建設費用に充当する庁舎建設基金を年次的に積立てる

(7) 物件費・維持補修費

(単位：億円)

	R6	R7	R8	R9	R10
物件費	157.4	154.5	157.3	152.4	153.2
維持補修費	9.6	9.7	7.9	7.9	7.9

- ・物件費については、単年度で終了する事業の減額を考慮した上で、事務事業等の見直しによる削減効果を一定程度見込む
- ・令和 6 年度以降、自治体情報システム標準化・共通化による委託料の増加を見込む
- ・公共施設適正化計画の対象施設について、計画期間内に計画どおり適正化が進んだと想定した効果額を見込む
- ・維持補修費及び修繕費（物件費）については、年間 9～11 億円程度を見込む（令和 5 年度決算額 8.6 億円）

(8) 補助費等

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
113.6	108.5	104.6	101.0	98.0

- ・単年度で終了する事業の減額と企業局への繰出し基準に基づく補助金を考慮した上で推計

(9) 投資及び出資金、貸付金

(単位：億円)

	R6	R7	R8	R9	R10
投資及び出資金	4.9	4.7	4.4	4.1	4.0
貸付金	6.4	4.0	4.0	4.0	4.0

- ・土地開発公社への貸付金が、用地の買取りによって減少する

(10) 災害復旧事業費

(単位：億円)

R6	R7	R8	R9	R10
3.8	5.6	0.3	0.3	0.3

- ・令和6年度及び令和7年度は、繰越対応分を見込む
- ・令和8年度以降、毎年3千万円を仮計上

財政健全化の取組み

○職員数の適正管理

定員管理計画に基づき、事務量の増加に対して適切に職員配置を行う一方で、不断に事務事業の見直しを行い、適正な定員を維持していく。

○公共施設適正化の推進

施設の維持、改修、更新などにかかる費用の縮減のため、公共施設適正化計画を着実に推進する。また、活用見込みのない施設の処分を実施する。

○業務の効率化の推進

民間への業務委託を推進するほか、スマート自治体への転換による業務の効率化を図る観点から、A I、R P Aの活用を検討し、人件費を含む経常経費の削減を図る。

○有利な財源活用及び自主財源の確保

- ・国県補助金や有利な起債の活用
- ・使用料・手数料の見直し
- ・広告料収入（ネーミングライツ等）の拡大
- ・ふるさと寄附金の拡大
- ・市有財産の売却
- ・滞納対策の強化

令和10年度の財政状況（推計値）

1 財政健全化指標の水準維持

実質公債費比率 令和5年度 9.5% → 令和10年度 8.3% (1.2ポイント改善)
(参考) 中核市平均 (R5 決算) 5.4%

将来負担比率 令和5年度 63.3% → 令和10年度 88.3% (25.0ポイント上昇)
(参考) 中核市平均 (R5 決算) 51.2%

2 地方債残高の縮減

地方債残高

令和5年度 1,000.8 億円 → 令和10年度 994.6 億円 (6.2 億円縮減)

3 普通建設事業費の確保

令和6年度～令和10年度事業費平均 143 億円/年 (歳出総額に占める割合 13.1%)

4 基金残高の確保

財政調整基金・減債基金残高

令和5年度 58.1 億円 → 令和10年度 40.2 億円 (17.9 億円減少)

標準財政規模に対する財政調整基金・減債基金残高の割合

令和5年度 10.5% → 令和10年度 7.4% (3.1ポイント低下)

収支状況一覧表（R6中期）

（単位：億円、％）

項目		R5	R6	増減率	R7	増減率	R8	増減率	R9	増減率	R10	増減率
歳入	地方税	293	291	▲0.7%	296	1.7%	298	0.7%	297	▲0.3%	299	0.7%
	地方交付税	228	229	0.4%	227	▲0.9%	222	▲2.2%	218	▲1.8%	215	▲1.4%
	普通交付税	202	207	2.5%	205	▲1.0%	200	▲2.4%	196	▲2.0%	193	▲1.5%
	特別交付税	26	22	▲15.4%	22	0.0%	22	0.0%	22	0.0%	22	0.0%
	国・県支出金	318	314	▲1.3%	306	▲2.5%	292	▲4.6%	298	2.1%	293	▲1.7%
	地方債	85	116	36.5%	105	▲9.5%	74	▲29.5%	96	29.7%	96	0.0%
	臨時財政対策債	8	6	▲25.0%	9	50.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
	その他	77	110	42.9%	96	▲12.7%	65	▲32.3%	87	33.8%	87	0.0%
	その他	213	219	2.8%	200	▲8.7%	177	▲11.5%	155	▲12.4%	159	2.6%
	歳入総額	1,137	1,169	2.8%	1,134	▲3.0%	1,063	▲6.3%	1,064	0.1%	1,062	▲0.2%
歳出	義務的経費											
	人件費	173	177	2.3%	177	0.0%	183	3.4%	175	▲4.4%	182	4.0%
	扶助費	283	288	1.8%	277	▲3.8%	275	▲0.7%	273	▲0.7%	271	▲0.7%
	公債費	110	107	▲2.7%	108	0.9%	102	▲5.6%	102	0.0%	104	2.0%
	うち繰上償還額	3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	物件費	155	157	1.3%	154	▲1.9%	157	1.9%	152	▲3.2%	153	0.7%
	補助費等	126	114	▲9.5%	108	▲5.3%	105	▲2.8%	101	▲3.8%	98	▲3.0%
	普通建設事業	117	161	37.6%	172	6.8%	115	▲33.1%	133	15.7%	133	0.0%
	その他	147	147	0.0%	127	▲13.6%	117	▲7.9%	122	4.3%	116	▲4.9%
歳出総額		1,111	1,151	3.6%	1,123	▲2.4%	1,054	▲6.1%	1,058	0.4%	1,057	▲0.1%
一般財源		598	603	0.8%	601	▲0.3%	600	▲0.2%	595	▲0.8%	594	▲0.2%
形式収支		26	18		11		9		6		5	
財調・減債基金 取崩額		17	19		12		10		10		10	
公園・母子父子実質収支		3	2		2		1		1		2	
普通会計収支		29	20		13		10		7		7	
実質公債費比率		9.5%	9.0%		8.8%		8.4%		8.3%		8.3%	
将来負担比率		63.3%	75.5%		84.5%		79.5%		83.3%		88.3%	
地方債残高		1,001	1,014		1,016		995		995		995	
基金残高（財調・減債）		58	52		51		48		45		40	
経常収支比率		93.1%	93.6%		92.8%		92.9%		92.0%		93.7%	